



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,895	△2.5	813	1.7	886	3.7	607	53.2
23年3月期第2四半期	16,297	2.1	799	16.3	854	20.6	396	11.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 506百万円 (312.0%) 23年3月期第2四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	43.90	—
23年3月期第2四半期	28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,806	15,453	59.8
23年3月期	26,451	15,522	58.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 15,435百万円 23年3月期 15,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	40.00	40.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	1.0	2,300	2.7	2,300	△3.1	1,355	3.1	97.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,240,000 株	23年3月期	15,240,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,400,230 株	23年3月期	1,400,230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	13,839,770 株	23年3月期2Q	13,839,771 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で依然として厳しい状況にあるものの、当期間の後半からは、生産、輸出、個人消費等に持ち直しの動きが見られるようになりました。

しかしながら、原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や円高・株安等の景気下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業のソフトウェア投資計画は製造業を中心に回復傾向を示しておりますが、その実施には依然として慎重な姿勢が見られ、引き続き厳しい事業環境が継続しました。一方で、災害対策としてのデータセンターサービスやクラウドサービス等の新たな動きや東日本大震災の復旧・復興によるIT投資の増加が今後期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の経営戦略である、『**既存事業の構造改革推進**』と、中長期のグループの成長に向けた『**※自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業への取り組み**』に注力しました。

※自社IP製品ビジネス：知的財産権を有する、収益性(粗利益率)が極めて高い自社ブランドの製品ビジネス

具体的には、『**既存事業の構造改革推進**』につきましては、開発事業と運用・構築事業の基盤強化による収益力の向上をめざし、営業力強化による受注拡大、収益性の高い生産体制の構築、事業規模にあったコスト構造への変革に取り組みました。一方、販売事業においては、事業の拡大により成長性を確保すべく、新規分野(製造・証券・自治体等)への拡大等に取り組みました。

また、『**自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業への取り組み**』につきましては、クラウド、ワイヤレスデータコミュニケーション等の成長分野における自社IP製品ビジネスの提供と、長年のビジネス実績がある欧米市場はもとより、成長市場の中国・インド・ASEANにおける新規ビジネスの展開を、一体として行うビジネススキームを構築し、具体的な検討を進めました。さらに、中国ビジネス推進の一環として、中国の上海に、システム開発・サーバー構築等を行う新会社を設立し、営業を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業が増加したものの、開発事業と運用・構築事業が減少した結果、15,895百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

損益面につきましては、売上総利益は、売上減の影響があったものの、利益率の向上でほぼ横ばいとなり、販管費の抑制により営業利益は813百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は886百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、四半期純利益は、役員保険の受取保険金等を特別利益に、社葬費用等を特別損失に計上したことにより、607百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は減収増益となり、第2四半期の連結業績予想に対しては売上高と経常利益がほぼ同じ水準であり、通期の業績予想に対しては想定どおりの進捗であります。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は次のとおりです。

●開発事業

開発事業は、損害保険業向けが増加したものの、製造業向けが減少し、さらに東日本大震災の影響で電力向けが減少した結果、当事業の売上高は7,601百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、ネットワークの運用・構築およびシステム運用のいずれも減少しました。分野別では、大学関連が微減となり、企業関連では特にシステム運用が内製化と受注単価の下落の継続により減少した結果、当事業の売上高は1,664百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで機器販売が減少しましたが、株式会社A I Tが好調を維持し、特に流通分野の機器販売が増加した結果、当事業の売上高は6,629百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券からの一年内償還予定債券の振替等により有価証券が1,161百万円、仕掛品が416百万円増加しましたが、賞与の支給、投資有価証券の購入等により現金及び預金が1,938百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,044百万円減少したため、流動資産は882百万円減少し、17,376百万円となりました。また、固定資産は無形固定資産の増加等により237百万円増加し、8,429百万円となりました。この結果、資産合計は645百万円減少し、25,806百万円となりました。

一方、負債合計は役員退職慰労金の支払により役員退職慰労引当金が303百万円、償還により一年内償還予定の社債が300百万円それぞれ減少したこと等により、576百万円減少し、10,352百万円となり、純資産合計は配当金の支払等により、68百万円減少し、15,453百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少し、7,301百万円(前年同四半期比1,886百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は724百万円(前年同四半期比258.5%増)となりました。

これは、主に売上債権の減少1,031百万円、税金等調整前四半期純利益992百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加663百万円、法人税等の支払額585百万円、役員退職慰労引当金の減少303百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,894百万円(前年同四半期比241.4%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出2,183百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得639百万円、貸付けによる支出506百万円等のマイナス要因と、投資有価証券の売却による収入901百万円、貸付金の回収による収入352百万円等のプラス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は845百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額553百万円、社債の償還による支出300百万円、短期借入金の純減額292百万円等のマイナス要因と、長期借入れによる収入300百万円のプラス要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成23年5月12日公表の業績予想から変更はありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	6,002
受取手形及び売掛金	6,118	5,074
有価証券	1,504	2,665
商品及び製品	316	563
仕掛品	1,024	1,440
繰延税金資産	433	494
その他	922	1,147
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	18,259	17,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	332
減価償却累計額	△191	△206
建物(純額)	123	126
機械装置及び運搬具	561	565
減価償却累計額	△508	△517
機械装置及び運搬具(純額)	52	48
土地	0	0
その他	100	101
減価償却累計額	△66	△68
その他(純額)	34	32
有形固定資産合計	211	208
無形固定資産		
その他	629	1,086
無形固定資産合計	629	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,328
繰延税金資産	1,579	1,434
差入保証金	460	465
その他	1,145	1,003
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△73	△83
投資その他の資産合計	7,351	7,134
固定資産合計	8,192	8,429
資産合計	26,451	25,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	1,881
短期借入金	1,901	1,609
1年内償還予定の社債	300	—
未払費用	430	486
未払法人税等	489	248
未払消費税等	296	143
賞与引当金	602	671
役員賞与引当金	0	30
工事損失引当金	151	181
関係会社整理損失引当金	14	26
資産除去債務	—	3
その他	698	982
流動負債合計	6,872	6,264
固定負債		
長期借入金	—	300
繰延税金負債	—	3
退職給付引当金	3,606	3,640
役員退職慰労引当金	444	141
負ののれん	2	—
その他	2	2
固定負債合計	4,057	4,087
負債合計	10,929	10,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,963	11,017
自己株式	△894	△894
株主資本合計	15,552	15,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	177
為替換算調整勘定	△309	△348
その他の包括利益累計額合計	△69	△170
新株予約権	39	18
純資産合計	15,522	15,453
負債純資産合計	26,451	25,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,297	15,895
売上原価	13,638	13,279
売上総利益	2,658	2,615
販売費及び一般管理費	1,859	1,802
営業利益	799	813
営業外収益		
受取利息	24	51
受取配当金	14	25
投資有価証券割当益	21	—
その他	29	40
営業外収益合計	90	118
営業外費用		
支払利息	18	15
証券代行事務手数料	8	9
為替差損	—	17
その他	8	1
営業外費用合計	34	44
経常利益	854	886
特別利益		
新株予約権戻入益	—	29
受取保険金	—	141
特別利益合計	—	170
特別損失		
投資有価証券評価損	52	1
関係会社株式評価損	86	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
投資損失引当金繰入額	0	9
社葬費用	—	39
その他	1	14
特別損失合計	154	65
税金等調整前四半期純利益	700	992
法人税、住民税及び事業税	293	345
法人税等調整額	10	39
法人税等合計	304	384
少数株主損益調整前四半期純利益	396	607
四半期純利益	396	607

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△61
為替換算調整勘定	△137	△39
その他の包括利益合計	△273	△100
四半期包括利益	122	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	506
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	992
減価償却費	134	135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△303
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	10
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	△38	△77
支払利息	18	15
投資有価証券評価損益(△は益)	52	1
関係会社株式評価損	86	—
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	736	1,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315	△663
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	△97
その他の負債の増減額(△は減少)	141	384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	△152
その他	13	△148
小計	796	1,247
利息及び配当金の受取額	31	77
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△607	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△24
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△615
投資有価証券の取得による支出	△340	△2,183
投資有価証券の売却による収入	7	901
子会社株式の取得による支出	△32	—
貸付けによる支出	△17	△506
貸付金の回収による収入	2	352
定期預金の預入による支出	△0	△70
その他	△10	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,894

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△157	△292
長期借入れによる収入	—	300
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△553	△553
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,137	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,187	7,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,882	1,910	5,503	16,297	—	16,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	207	323	△323	—
計	8,891	2,018	5,710	16,620	△323	16,297
セグメント利益	965	385	371	1,721	△922	799

(注) 1. セグメント利益の調整額△922百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,601	1,664	6,629	15,895	—	15,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	140	200	359	△359	—
計	7,620	1,805	6,829	16,254	△359	15,895
セグメント利益	904	272	285	1,462	△649	813

(注) 1. セグメント利益の調整額△649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、開発事業107百万円、運用・構築事業26百万円、販売事業110百万円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 自己株式の取得について

当社は平成23年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

(1) 取得の目的

平成23年7月12日に当社代表取締役会長丸森隆吾が逝去したため、平成23年7月中旬に当社の上位株主であり、丸森隆吾の相続人でもある藤原園美氏と佐藤宏美氏（以下「相続株主」といいます。）より、その保有する当社普通株式に関して売却意向がある旨の連絡を受けました。所有株式数はそれぞれ350,700株（発行済株式総数に対するその保有割合はそれぞれ2.30%に相当します。）であります。

これを受け、当社としては、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当と判断いたしました。また、当社が自己株式として取得することは、連結ROEの向上に寄与し、株主に対する利益還元につながり、当社の経営方針に合致するためであります。

(2) 取得する期間

平成23年8月30日から平成23年10月31日まで

(3) 取得株式の種類と数

当社普通株式 701,400株

(4) 取得価額

1株につき金712円

(5) 買付に要した資金

499,396,800円

(6) 買付資金の調達方法

全額自己資金

(7) 取得の方法

公開買付

(8) 決済日

平成23年10月20日

2. 新株予約権について

平成23年9月22日開催の当社取締役会決議により新株予約権（第9回新株予約権）を発行しました。

・新株予約権の発行理由

第22期（平成24年3月期）から第24期（平成26年3月期）を対象年度とする中期経営計画の達成に対する意欲や士気を高め、中長期的な企業価値の増大に資することを目的に、当社の取締役、従業員および子会社の取締役、執行役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行する。

・新株予約権の名称

株式会社S R Aホールディングス第9回新株予約権

・新株予約権の割当の対象者と人数

当社取締役（3名）、従業員（6名）および当社子会社の取締役・執行役員・従業員（48名）

・新株予約権の数

794個（新株予約権1個につき200株）

・新株予約権の目的である株式の数

当社普通株式 158,800株

・新株予約権の払込金額

1個当たり 無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 171,000円
(1株当たり 855円)

・新株予約権の行使ができる期間

平成26年7月1日から平成28年6月30日までとする。

- ・新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権者は、当社第24期(平成26年3月期)またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が、44億円以上(以下「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。
 - ・新株予約権の行使時においても、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は、新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
 - ・新株予約権の相続は認めない。
 - ・取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。
- ・新株予約権の割当日
平成23年10月5日
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

発行価額	855円
資本組入額	428円
- ・譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ・組織再編時の新株予約権交付に関する事項
当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者(以下「存続会社等」という。)の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割および株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約および株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。なお、交付される存続会社等の新株予約権の付与株式数および行使価額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業(百万円)	8,034	83.9
運用・構築事業(百万円)	1,670	87.1
合計(百万円)	9,705	84.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業(百万円)	4,820	143.0
合計(百万円)	4,820	143.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	8,450	90.1	4,366	94.7
運用・構築事業	1,295	82.5	1,058	87.3
販売事業	7,143	138.5	3,517	153.3
合計	16,889	104.9	8,942	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業(百万円)	7,601	85.6
運用・構築事業(百万円)	1,664	87.1
販売事業(百万円)	6,629	120.4
合計(百万円)	15,895	97.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上